平成30年度第2回評価委員会結果の概要

1. 委員会の概要

第1回委員会(平成30年6月15日開催)にて、これまでの活動を振り返り、今後の委員会のあり方についての意見交換を実施した結果を踏まえ、水みらい広島にて策定された平成31年度以降の第三者評価委員会活動の方針案について、第2回委員会でその活動方針を決定した。

なお、平成30年度の評価については従来どおり実施する。

2. 委員会の基本方針

- ① 水みらい広島が主体となり運営する
- ② 第三者評価委員会のみの年2回開催とする
- ③ 年2回の第三者評価委員会は次の運用とする
 - ・第1回(7月開催)当期方針と運営状況の確認
 - ・第2回(翌年1月頃開催)評価報告会
- ④ 評価委員は4月に委嘱し、その任期を5月1日~翌年3月31日とする
- ⑤ 第三者委員会の事務局は水みらい広島が務め、委員会での進行役とする
- ⑥ 水みらい広島への追加ヒアリングやワークショップは、必要に応じて検討する
- ⑦ 第2回評価委員会開催後に評価報告書を取まとめて公開する
- ⑧ 第三者評価委員会活動の基本方針は、概ね5年を目途に見直しを図る
- ⑨ 第三者評価委員会において次の2テーマの推進に向けてアドバイスを受ける
 - ・人材育成
 - ・広報活動

3. 平成 30 年度評価結果

評価項目	評価する視点	評価意見
基本的項目	水道の本来の役割とし	発注者(行政側出資団体)が進めている広域
	ての水みらい広島のやる	化の方向性に則り、発注者(行政側出資団体)
	べき事、発注者(行政側出	との協力体制を継続している。
	資団体) に求められている	平成 30 年 7 月豪雨災害においても、発注者
	ことを尊重し、理解した上	(行政側出資団体)と連携し、的確な対応を実
	で、その実現を目指してい	行できている
	るかどうか。	
水道の品質	水道の品質が、要求され	発注者 (行政側出資団体) のモニタリングが
	た水準を満たしているか	行われ、いずれの事業もすべての項目で良好と
	どうかの確認を、発注者	の評価を得ている。
	(行政側出資団体) の実施	品質向上(水みらい広島の独自取組みに対す
	する「指定管理業務のモニ	る評価項目)の取組みとして、7月豪雨災害に
	タリング結果」 から確認す	伴う被災施設の仮復旧等の応援派遣が評価さ
	る。	れている。
経営	経営戦略が策定され、こ	策定した中期経営計画を踏まえ今期の経営
	れが経営にあたって指針	計画が策定されており、社長自らが全職員に対
	の役割を果たしているか	して本計画の説明を実施し、その計画に基づ
		き、種々の施策が実行されている。
	水道事業の持続のため	A 市の既存案件の指定管理移行の準備及び
	の広域化の受け皿として	B 市の新規案件への営業活動を進めている。
	受託拡大のための活動は	また、民間側出資団体グループより事業移管
	継続的に実施されている	した配水池ロボット調査技術等で、新規受託を
	か	伸ばしている。
	原価管理を適切に実施	毎月開催する定例会において、各事業所の進
	しているか	捗状況を共有し、予実管理を実施している。な
		お、原価低減の取組みとして、電力調達に価格
		競争を導入し、大幅な電力料金の低減を実現し
		ている。
		また、継続して内製化による収益改善に努め
		るほか、監視業務の効率化・省人化を見据えた
		遠隔監視システムの導入に着手している。
	業務効率化に必要とな	業務分担や費用負担の見直し等、事業運営の
	る契約交渉を発注者(行政	過程で生じた課題を整理し、今期協議すること
	側出資団体)と継続的に実	としている。
W 14 A= 37	施しているか	blotter - b. s. s. n. Widos access
維持運営	日頃のメンテナンスの	点検帳票のタブレット化の進捗は 100%と
	効率化に ICT 等を活用し	なっているが、多機能化した新バージョンへの
	て推進しているか	移行を進めている。なお、東部地域は 80%完
		了し、西部地域はこれから取組む。設備管理シ
		ステムとの連携により、アセットマネジメント
		の基礎となるミクロマネジメントの充実化を
		促進する。収集したデータの活用については、
		共同研究で検討されている。

	修繕の適切な実施とこ	修繕計画に基づき適切な修繕を実施してい
	れによる機器の延命化が	る。加えて、7月豪雨災害により水没した本郷
	図られているか	取水場において、各業者との災害時の応援協定
		に基づき、ライフラインが早急に復旧された。
	作業手順書によるノウ	各事業所のマニュアルは、ヒアリハット発生
	ハウの共有、手順書の更新	時などに適時新規作成及び更新しながら全社
	は継続的に実施されてい	で共有し続けている。
	るか	動画マニュアルでは、安全帯の着用マニュア
		ルを作成されている。
		発注者(行政側出資団体)のモニタリング結
	な運転が実現されている	果においても、7月豪雨災害の影響はあったが
11 7 7 7 7	かなまると、実に毎四の安佐	適切な管理を実施していると評価されている。
リスクマネ	確実な運転管理の実施	毎正時の計測値のチェック及び作業後の確
ジメント	を通じて異常の早期検知	実な計測値の確認を通じて、計器の異常や漏水
	ができているか	の早期発見ができている。
		また、異常兆候のある機器は、引継ぎ時に共
		有し注意喚起を行っている。
	毎日の水質試験を技術	毎正時の計測値のチェック及び作業後の確
	者が確認することで確実	実な計測値の確認を通じて、計器の異常や漏水
	な水質管理ができている	の早期発見ができている。
	か	また、異常兆候のある機器は、引継ぎ時に共
		有し注意喚起を行っている。
	管路異常の事前検知を	管路パトロールならびに管路事故への対応
	目的としたパトロールを	体制は、継続して維持している。
	含め管路事故への対応体	例えば、定期点検により、ピンホールによる
	制はで	漏水箇所とパッキンの経年劣化を発見し、修繕
	きているか	対応を行っている。
	災害対応・非常時対応は	平成 30 年 7 月豪雨災害時において、東日本
	計画的に準備されている	震災の経験を活かした初動を実行できている。
	か	ただし、食料備蓄等の一部に課題は残してお
		り、改善を図っている。
		加えて、BCP に則り、白ヶ瀬浄水場におい
		て参集訓練を実施した。また、安否確認システ
		ムは導入済みで、運用訓練も行っている。
	浄水場外、水源等のチェ	水質情報管理システムの稼働が開始し、水源
	ックをする体制を取って	水質データを閲覧可能とし、チェック体制も継
	いるか	続している。
連携	地元企業との連携を図	豪雨災害において、各業者との災害時の応援
	っているか	協定に基づきライフラインが早急に復旧され
		た。また、今回の豪雨災害を受けて、これまで
		応援協定を締結していなかった建築設備関係
		の企業との協定締結を検討している。
		加えて、運転管理においても、地元企業との
		人的連携を検討している。
	地元への雇用貢献に具	今期は、高卒新卒 3 名、中途 10 名以上採用
	体的に取組んでいるか	している。
	I I HA (CANVITTIO CA O.V.	

	対受水団体、周辺自治体 との関係構築は進めてい るか 専門的な企業との連携 等により業務の幅を広げ	豪雨災害において、B市に設置された緊急水 処理設備の保守点検を約3ヶ月間無償で実施 している。 その他、C市において、管路の充水作業の応 援を行っている。その他3市市に対して、応援 給水も実施している。うち2市からは、感謝状 を受領している。 未利用エネルギーの活用を目指し、小水力発 電関連の企業との連携を進めている。
	ているか 発注者(行政側出資団 体)との連携を十分にとれ ているか。 民間側出資団体との連 携を中長期的な視点から 進めているか	これまでの関係を継続している。例えば、豪 雨災害においては、両出資団体と連携して迅速 な復旧作業を実施している。
発信	水みらい広島の信頼の 実現のための PR を実施 しているか	小学生の浄水場見学に継続して対応している。水みらいカップ少年野球大会も4回目の実施となった。また、尾道市における水道フェスタにも参加している。広島市における河川清掃活動にも参加している。
	ネットメディアを利用 した情報公開を積極的に 実施しているか 地元活動を着実に実施 することで成果を上げて いるか	ネットメディアを利用した情報公開は検討できていない。 小学生の浄水場見学に継続して対応している。水みらいカップ少年野球大会も4回目の実施となった。 また、尾道市における水道フェスタにも参加している。広島市における河川清掃活動にも参
	業界向け広報を着実に 実施し成果につなげているか	加している。 継続して視察や講演依頼に応じており、業界 内への広報を着実に実施している。
人材	採用の工夫を行い適切 な職場環境の構築に務め ているか 職員の待遇が成果や能 力に対して公平に定めら れているか	中途採用試験において、独自に作成した筆記 試験を追加し、採用、教育、配置の面での底上 げが図られている。また、大手転職サイトを活 用し、広く人材を募集している。 人事制度を改訂し、待遇改善を図っている (役職手当、転勤手当、年末年始手当他)。
	教育研修を確実に実施 し成果をあげているか 目標管理制度を適切に 活用することで業務効率 を高めているか	日常業務を遂行するための教育は順調であるが、スキル向上や公的資格取得等の教育は不十分である。 MBO を継続しているが、今後も運用状況を見ながら、改善を図る必要がある。

国際展開までできるよ	ベトナム人 1 名及びミャンマー人 2 名を採
うな創意工夫のできる人	用している。
材を育成しているか	
受託業務や受託先を増	技術開発部及び事業推進部に各 1 名を採用
やせるような営業力のあ	または異動させ育成中であるが、両部ともマン
る人材の育成を図ってい	パワー増強が必要な状況である。
るか	